



2017年3月期 決算説明資料

株式会社ユー・エス・エス
2017年5月

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画の基となる前提や予測を含んでおり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後様々な要因によって、大きく異なる結果となる可能性があります。
- 本資料には、監査を受けていない参考数値が含まれます。
- 本資料の金額は、表示単位未満の端数を切捨ててして表示しております。
- 本資料の百分率（％）は、小数点第2位を四捨五入して表示しております。

2016年3月期第3四半期連結会計期間の末日をみなし取得日として連結の範囲に追加した(株)ジャパンバイクオークションは、本資料において「JBA」と表示しております。

出所

(一社) 日本自動車販売協会連合会、(一社) 全国軽自動車協会連合会、
(株) ユーストカー、財務省貿易統計

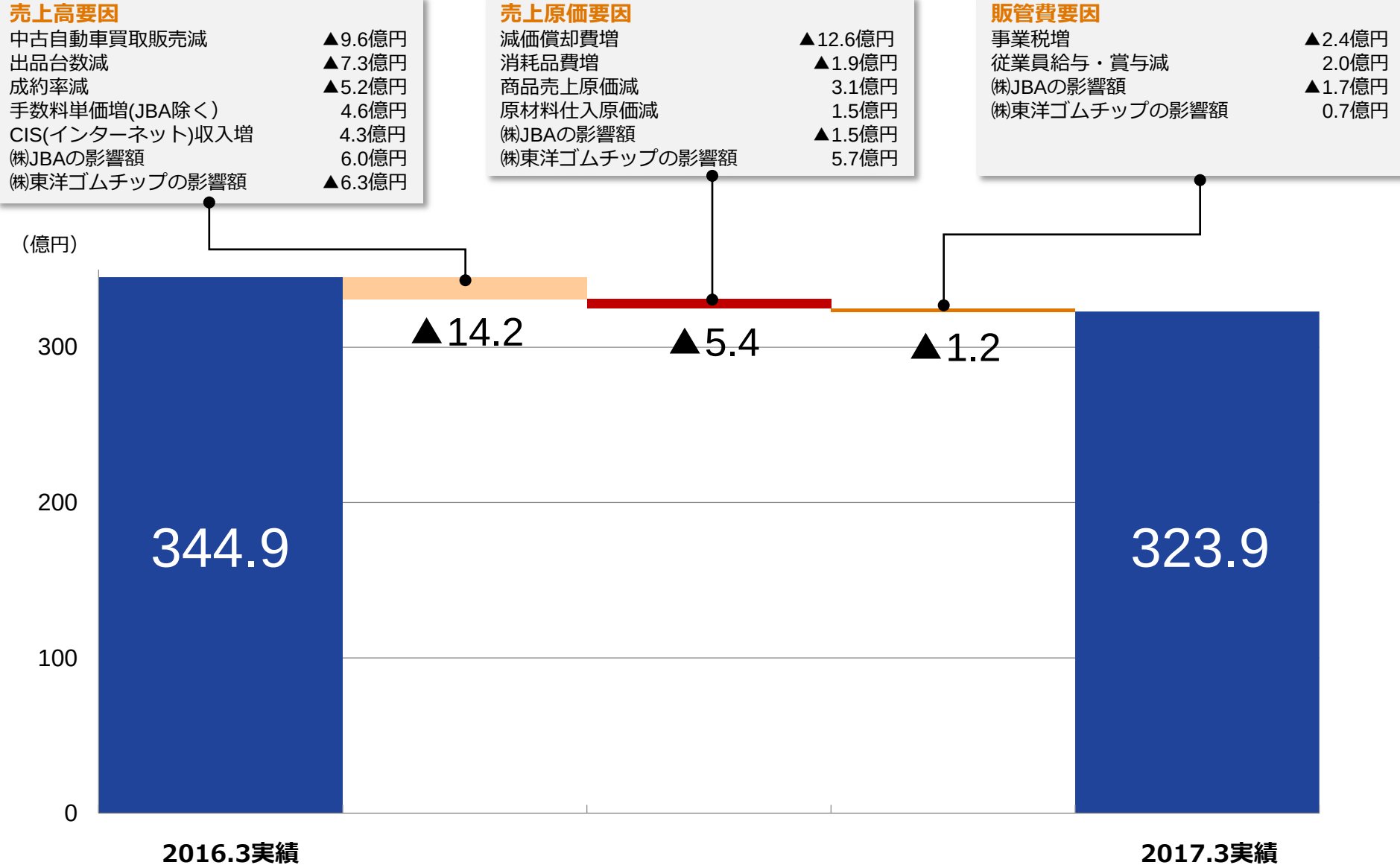
2017年3月期連結業績の概要

- 売上高671.7億円（前期比2.1%減）、営業利益323.9億円（前期比6.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益229.0億円（前期比1.9%増）。
- JBAの新規連結による増収効果はあったが、出品台数の減少や成約率の低下、中古自動車買取専門店「ラビット」の取扱台数減少などにより減収。
- 減価償却費の増加などにより営業減益となったものの法人税等の減少により当期純利益は増加。業績計画は達成。

（単位：百万円）

	2016.3	2017.3	前期比	計画 (2016年11月7日時点)	計画比
売上高	68,607	67,179	97.9%	66,800	100.6%
売上原価 (売上比)	25,867 (37.7%)	26,413 (39.3%)	102.1%	26,610 (39.8%)	99.3%
売上総利益 (売上比)	42,740 (62.3%)	40,765 (60.7%)	95.4%	40,189 (60.2%)	101.4%
販売費及び一般管理費 (売上比)	8,248 (12.0%)	8,368 (12.5%)	101.5%	8,489 (12.7%)	98.6%
営業利益 (売上比)	34,491 (50.3%)	32,396 (48.2%)	93.9%	31,700 (47.5%)	102.2%
経常利益 (売上比)	35,218 (51.3%)	32,999 (49.1%)	93.7%	32,300 (48.4%)	102.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益 (売上比)	22,477 (32.8%)	22,909 (34.1%)	101.9%	22,200 (33.2%)	103.2%

2017年 3 月期 営業利益増減分析（実績）



(単位：百万円)

売上高	2015.3	2016.3	2017.3	前期比
オートオークション	50,281	52,594	52,811	100.4%
中古自動車等買取販売	10,083	10,097	9,373	92.8%
その他	7,100	5,915	4,995	84.4%
合計	67,466	68,607	67,179	97.9%
営業利益（営業利益率）	2015.3	2016.3	2017.3	前期比
オートオークション	32,116 (63.0%)	33,560 (63.1%)	31,869 (59.8%)	95.0%
中古自動車等買取販売	464 (4.6%)	485 (4.8%)	202 (2.2%)	41.7%
その他	675 (9.5%)	237 (4.0%)	111 (2.2%)	47.1%
消去または全社	155	208	213	102.2%
合計	33,411 (49.5%)	34,491 (50.3%)	32,396 (48.2%)	93.9%

※売上高は外部顧客に対するもの、営業利益はセグメント利益を表し、営業利益率は「セグメント利益÷セグメント売上」で算出しております。

- 自己資本比率は80.1%。
- フリーキャッシュ・フローは240億円。
- 自己株式取得74億円（436万株）。
- 2017年3月期累計の設備投資は58億円（主にオートオークション会場への投資）。

連結貸借対照表（要約）

（単位：百万円）

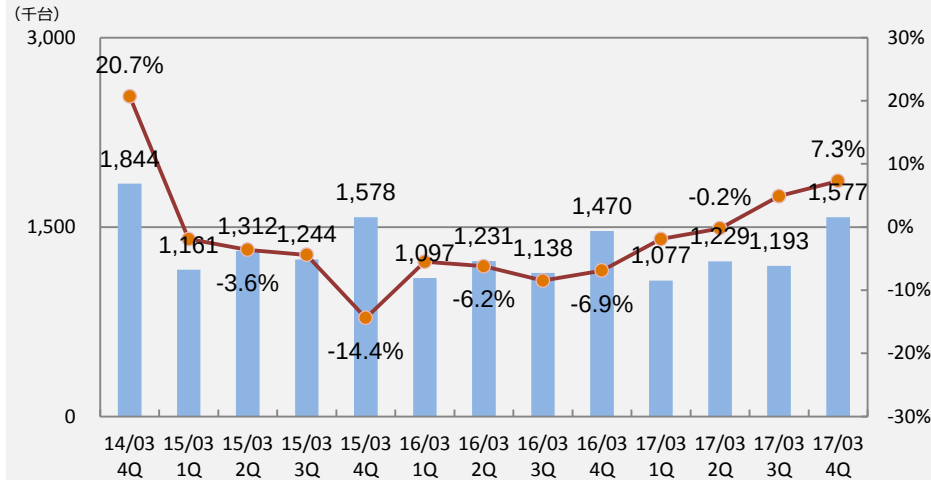
	2016.3	2017.3		2016.3	2017.3
流動資産	81,440	91,462	流動負債	25,937	28,801
現金及び預金	62,290	74,778	オークション借勘定	13,288	15,051
オークション貸勘定・他	19,149	16,683	その他	12,649	13,749
固定資産	105,391	105,911	固定負債	5,710	9,375
有形固定資産	96,101	96,868	負債合計	31,647	38,176
その他	9,289	9,043	純資産合計	155,183	159,197
資産合計	186,831	197,374	負債・純資産合計	186,831	197,374

連結キャッシュ・フロー計算書（要約）

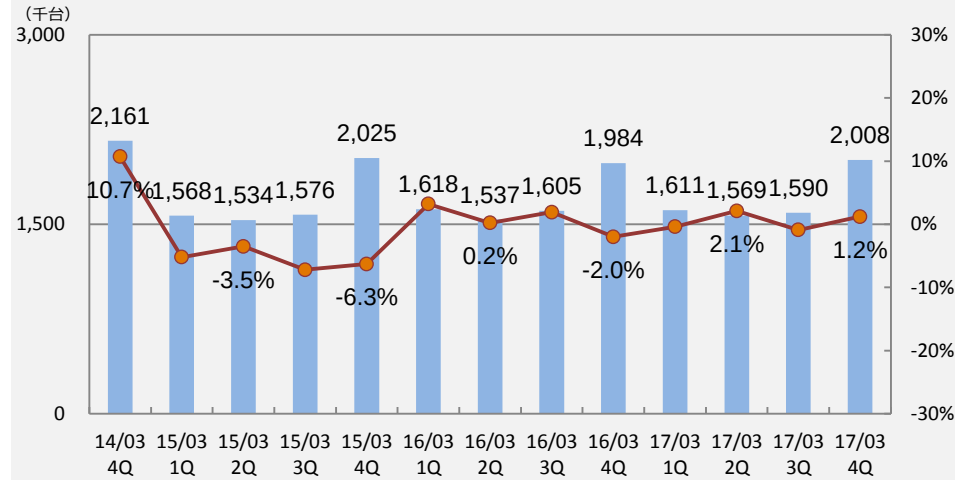
（単位：百万円）

	2015.3	2016.3	2017.3	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,287	26,030	28,882	2,852
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲19,724	▲5,694	▲4,823	870
フリーキャッシュ・フロー	4,563	20,335	24,058	3,722
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲9,718	▲12,427	▲13,550	▲1,122
設備投資（支出ベース）	2,490	8,731	5,878	▲2,852
減価償却費	3,397	3,325	4,596	1,270

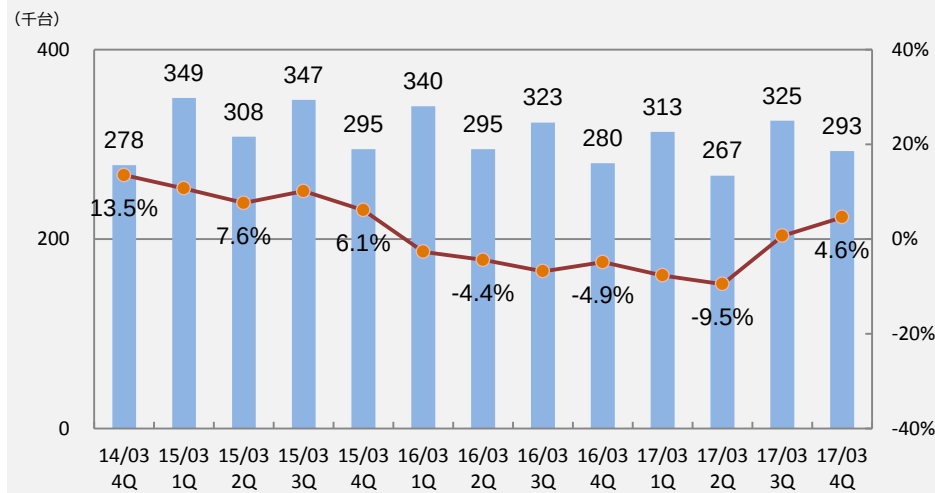
新車登録台数と前年同期比



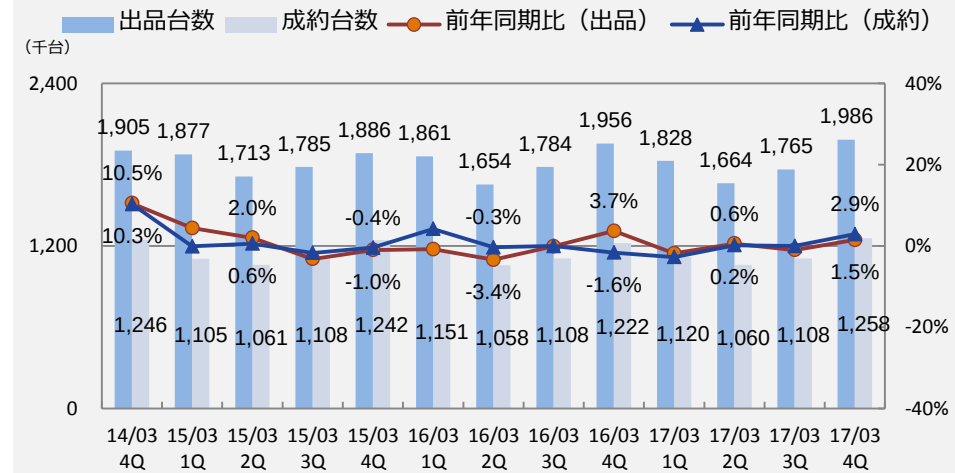
中古車登録台数と前年同期比



中古車輸出台数と前年同期比



AA市場 出品・成約台数と前年同期比



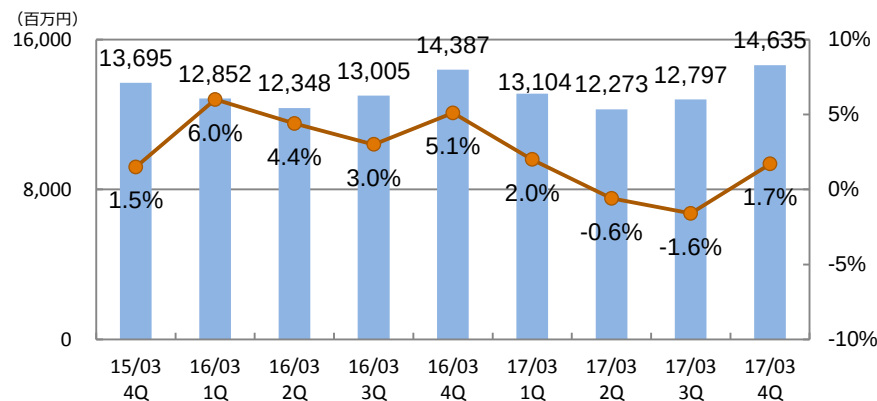
- 出品台数は235.3万台（前期比1.7%減）、成約台数は150.8万台（前期比3.4%減）、成約率は64.1%（前期実績65.3%）。
- JBA新規連結により増収効果はあったが、出品台数の減少、成約率の低下や減価償却費の大幅な増加などにより増収減益。

オートオークションのセグメント3月期業績（累計）

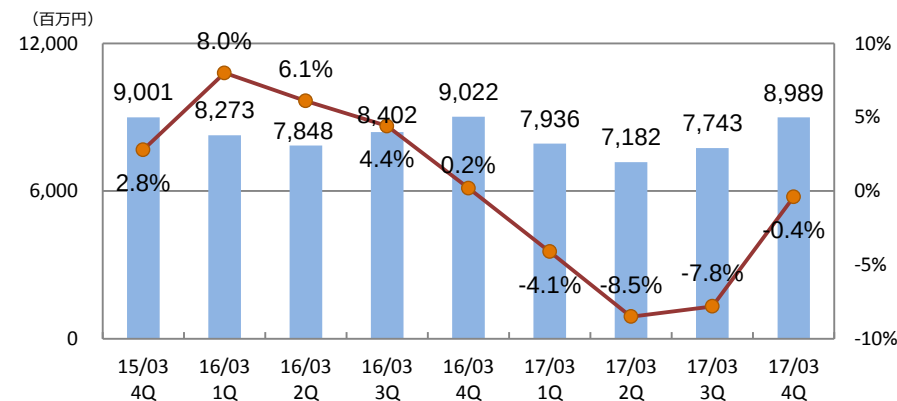
（単位：百万円）

	2015.3	2016.3	2017.3	前期比
売上高	50,281	52,594	52,811	100.4%
出品手数料	12,636	12,780	12,432	97.3%
成約手数料	12,083	12,335	12,073	97.9%
落札手数料	17,096	18,168	17,986	99.0%
その他	8,465	9,310	10,319	110.8%
営業利益	32,116	33,560	31,869	95.0%
営業利益率	63.0%	63.1%	59.8%	-

四半期売上高推移と前年同期増減率

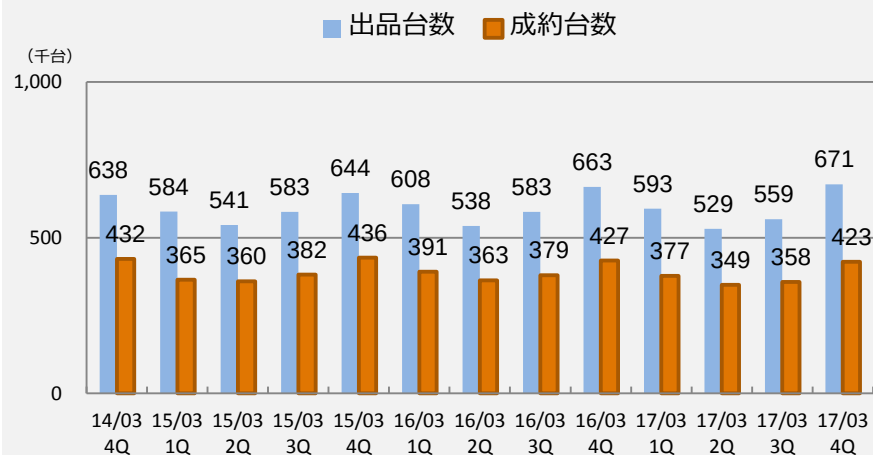


四半期営業利益推移と前年同期増減率

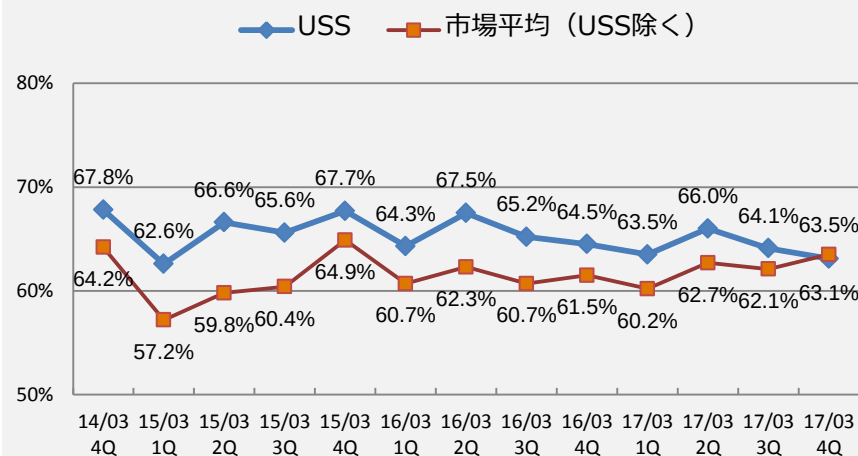


※売上高は外部顧客に対するもの、営業利益はセグメント利益を表し、営業利益率は「セグメント利益÷セグメント売上」で算出しております。

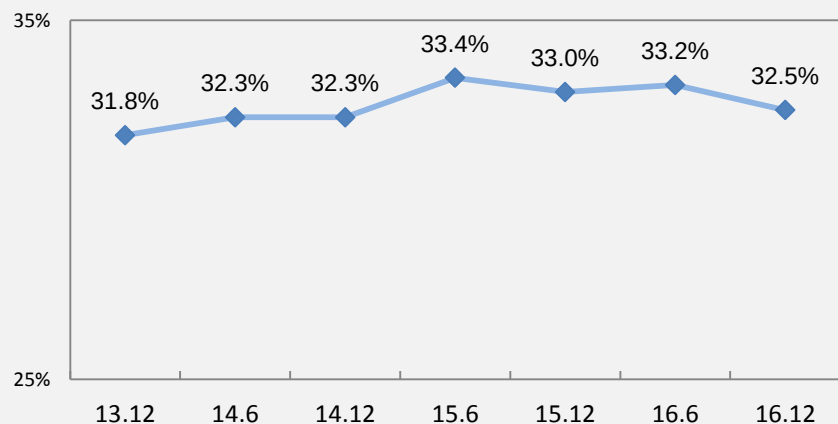
出品・成約台数の推移



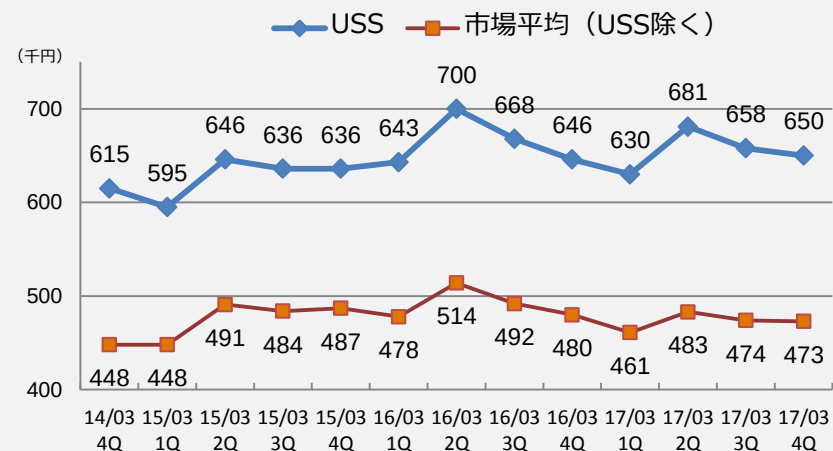
成約率の競合比較



出品台数市場シェアの推移

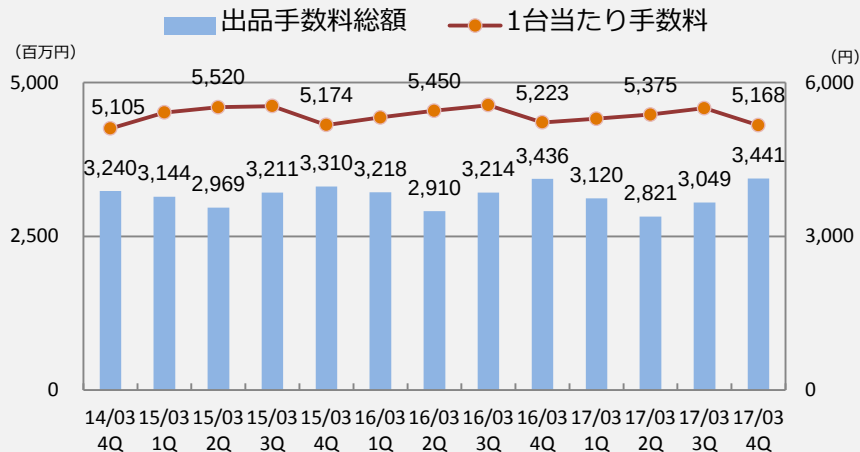


1台当たり成約車両金額の競合比較

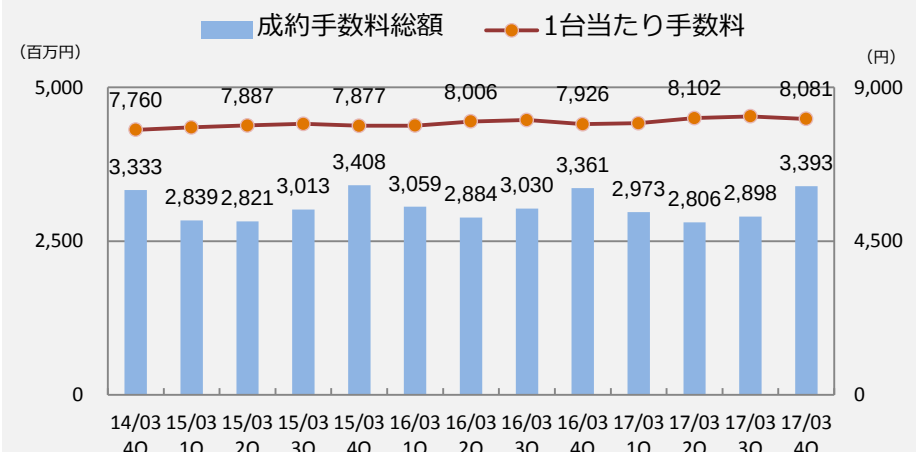


※12月期は暦年の、6月期は半年の数字を記載しております。
 ※JBAの実績は含めておりません。

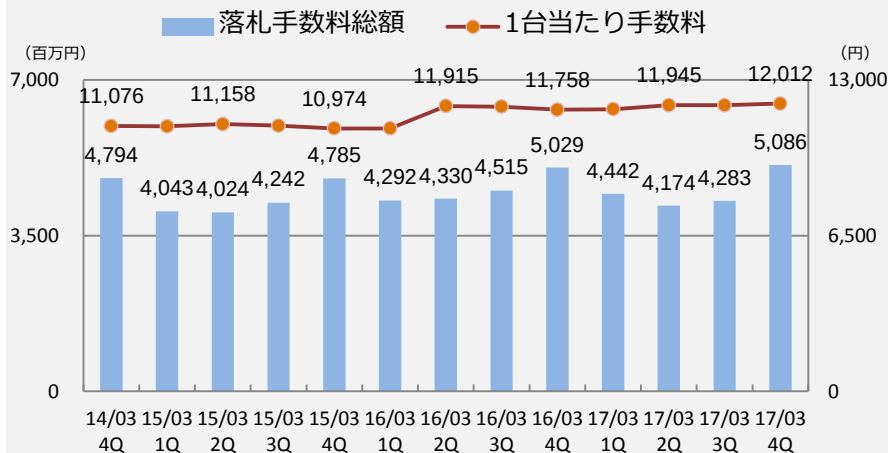
出品手数料総額と1台当たり手数料



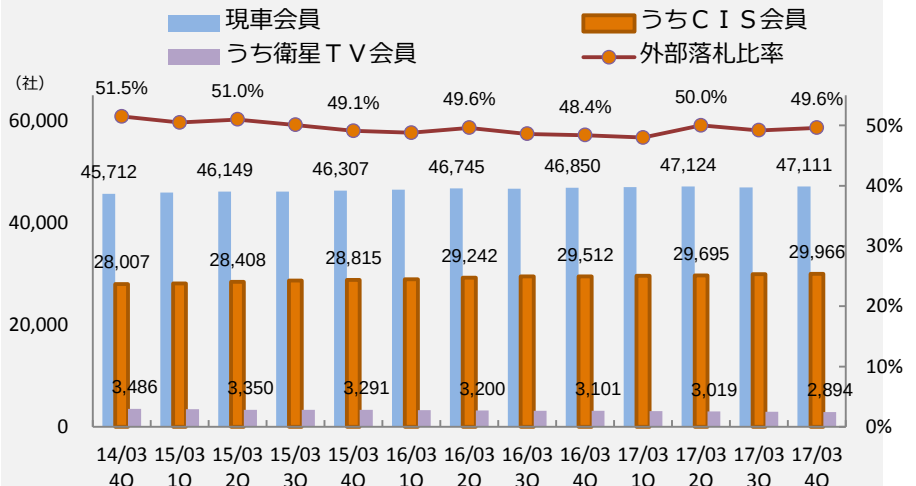
成約手数料総額と1台当たり手数料



落札手数料総額と1台当たり手数料



会員数と外部落札比率



※ 1台当たり手数料は、連結相殺前の数値をもとに算出しております。
 ※ JBAの実績は含めておりません。

オートオークションのセグメント④

2016年4月から2017年3月までの12か月間

(単位：回、台)

	開催数		出品台数			成約台数			成約率	
	2016.3	2017.3	2016.3	2017.3	前期比	2016.3	2017.3	前期比	2016.3	2017.3
東京	50	48	679,843	639,025	94.0%	480,568	438,675	91.3%	70.7%	68.6%
名古屋	50	50	458,775	501,512	109.3%	278,999	285,025	102.2%	60.8%	56.8%
横浜	49	49	190,089	186,808	98.3%	129,068	126,249	97.8%	67.9%	67.6%
九州	50	49	194,567	165,907	85.3%	118,490	103,537	87.4%	60.9%	62.4%
札幌	50	49	139,012	133,454	96.0%	81,334	81,882	100.7%	58.5%	61.4%
R-名古屋	49	49	125,921	127,938	101.6%	106,153	106,639	100.5%	84.3%	83.4%
大阪	49	50	119,200	119,426	100.2%	72,649	70,753	97.4%	60.9%	59.2%
静岡	49	49	72,184	74,212	102.8%	43,605	46,804	107.3%	60.4%	63.1%
岡山	49	49	68,718	67,622	98.4%	45,300	45,334	100.1%	65.9%	67.0%
東北	50	49	70,545	66,398	94.1%	52,635	48,840	92.8%	74.6%	73.6%
神戸	50	50	55,493	61,733	111.2%	31,461	36,184	115.0%	56.7%	58.6%
群馬	49	49	66,203	59,668	90.1%	43,457	39,005	89.8%	65.6%	65.4%
埼玉	49	50	50,061	55,090	110.0%	28,617	31,572	110.3%	57.2%	57.3%
新潟	50	49	43,150	43,594	101.0%	20,649	19,970	96.7%	47.9%	45.8%
福岡	50	49	43,145	37,522	87.0%	18,711	19,782	105.7%	43.4%	52.7%
北陸	49	50	17,103	13,627	79.7%	10,703	8,592	80.3%	62.6%	63.1%
合計	792	788	2,394,009	2,353,536	98.3%	1,562,399	1,508,843	96.6%	65.3%	64.1%

※JBAの実績は含めておりません。

オートオークションのセグメント⑤

(単位：台、%)

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	上期	10月	11月	12月	1月	2月	3月	下期	年度
出品台数	2014年度	225,022	181,292	177,858	193,656	157,114	191,153	1,126,095	220,851	195,116	167,056	177,089	206,068	260,866	1,227,046	2,353,141
	増減率	6.8	7.1	▲0.1	8.8	▲2.9	4.2	4.1	4.3	▲6.2	0.9	▲0.1	2.1	0.5	0.3	2.1
	2015年度	240,027	180,560	188,060	198,744	143,557	196,546	1,147,494	221,602	188,116	173,302	179,967	208,405	275,123	1,246,515	2,394,009
	増減率	6.7	▲0.4	5.7	2.6	▲8.6	2.8	1.9	0.3	▲3.6	3.7	1.6	1.1	5.5	1.6	1.7
	2016年度	233,303	165,327	195,240	186,899	141,275	201,229	1,123,273	186,409	197,643	174,983	172,609	209,027	289,592	1,230,263	2,353,536
	増減率	▲2.8	▲8.4	3.8	▲6.0	▲1.6	2.4	▲2.1	▲15.9	5.1	1.0	▲4.1	0.3	5.3	▲1.3	▲1.7
成約台数	2014年度	134,692	115,560	115,299	125,786	104,082	130,918	726,337	146,176	127,786	108,731	121,659	142,503	172,041	818,896	1,545,233
	増減率	1.6	▲0.7	▲4.5	3.3	▲5.2	5.3	0.1	4.9	▲5.2	0.4	▲0.8	2.2	0.7	0.4	0.3
	2015年度	146,183	116,850	128,131	134,479	99,117	129,929	754,689	146,362	122,078	111,421	118,004	135,810	174,035	807,710	1,562,399
	増減率	8.5	1.1	11.1	6.9	▲4.8	▲0.8	3.9	0.1	▲4.5	2.5	▲3.0	▲4.7	1.2	▲1.4	1.1
	2016年度	140,412	109,067	127,811	122,962	93,386	133,187	726,825	121,245	126,888	110,392	109,986	135,605	177,902	782,018	1,508,843
	増減率	▲3.9	▲6.7	▲0.2	▲8.6	▲5.8	2.5	▲3.7	▲17.2	3.9	▲0.9	▲6.8	▲0.2	2.2	▲3.2	▲3.4
成約率	2014年度	59.9	63.7	64.8	65.0	66.2	68.5	64.5	66.2	65.5	65.1	68.7	69.2	65.9	66.7	65.7
	2015年度	60.9	64.7	68.1	67.7	69.0	66.1	65.8	66.0	64.9	64.3	65.6	65.2	63.3	64.8	65.3
	2016年度	60.2	66.0	65.5	65.8	66.1	66.2	64.7	65.0	64.2	63.1	63.7	64.9	61.4	63.6	64.1

※JBAの実績は含めておりません。

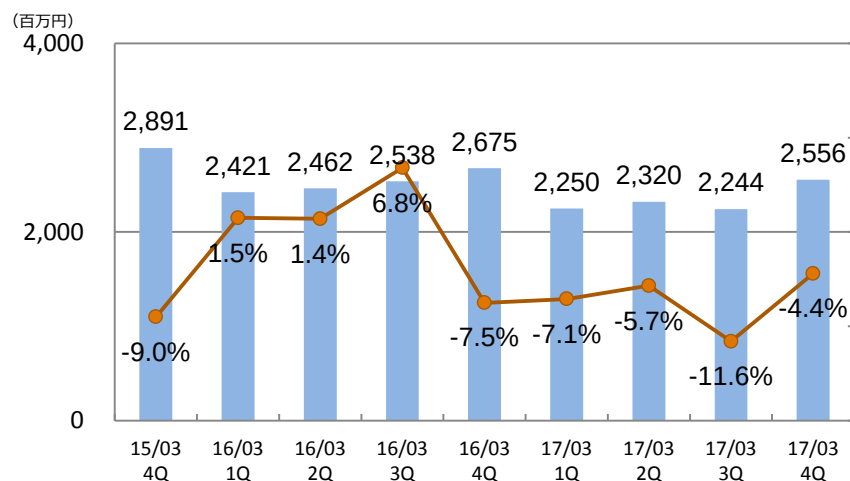
- 中古自動車買取専門店「ラビット」は、取扱台数および台当たり粗利益の減少などにより減収減益。(売上高5,804百万円(前期比14.2%減)、営業利益125百万円(前期比67.6%減))
- 事故現状車買取販売事業は、取扱車両の価格が上昇したものの、台当たり粗利益の減少などにより増収減益。(売上高3,568百万円(前期比7.1%増)、営業利益77百万円(前期比22.1%減))

中古自動車等買取販売のセグメント3月期業績（累計）

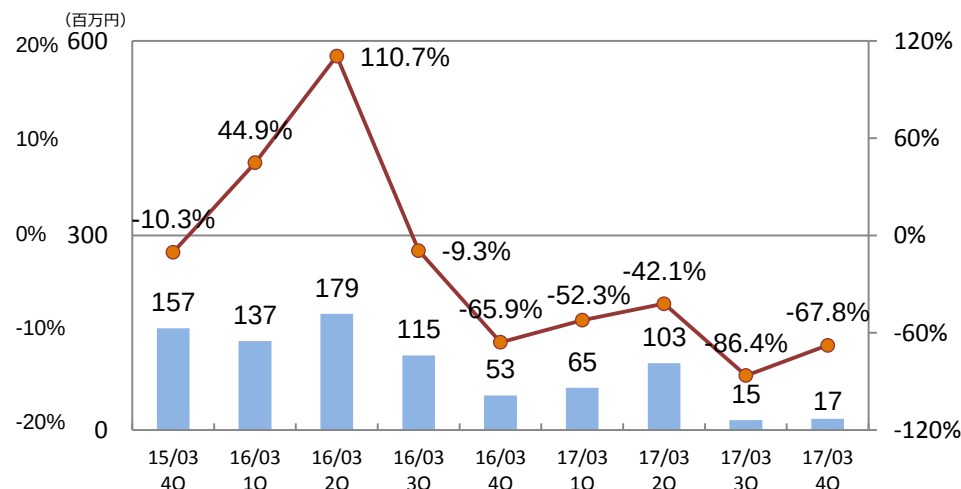
(単位：百万円)

	2015.3	2016.3	2017.3	前期比
売上高	10,083	10,097	9,373	92.8%
営業利益	464	485	202	41.7%
営業利益率	4.6%	4.8%	2.2%	-

四半期売上高推移と前年同期増減率



四半期営業利益推移と前年同期増減率



※売上高は外部顧客に対するもの、営業利益はセグメント利益を表し、営業利益率は「セグメント利益÷セグメント売上」で算出しております。

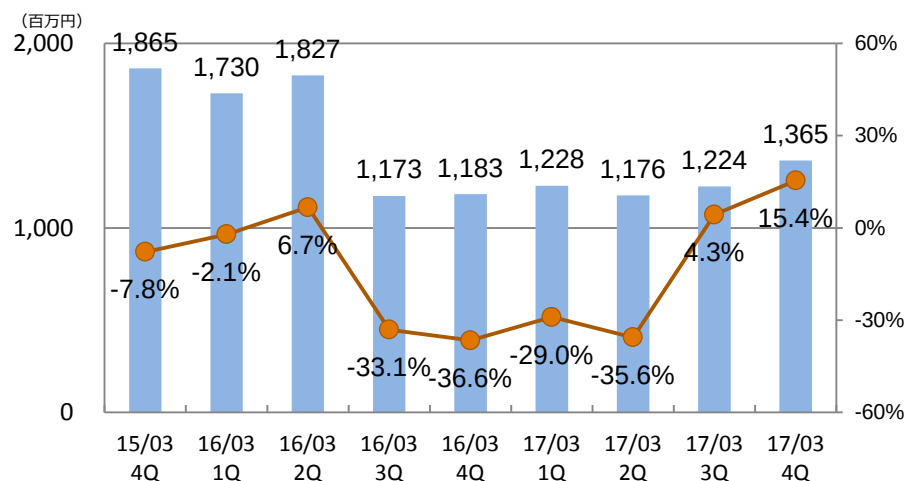
- リサイクル事業は、11月以降の鉄スクラップ相場が上昇したものの、取扱台数の減少、事業用地取得関連費用の発生などにより減収減益。
(売上高4,507百万円(前期比3.4%減)、営業利益114百万円(前期比32.8%減))
- 中古自動車輸出手続代行サービス事業は、取扱台数の大幅減により営業損失。
(売上高398百万円(前期比24.8%減)、営業損失11百万円(前期実績 営業利益60百万円))

その他のセグメント3月期業績(累計)

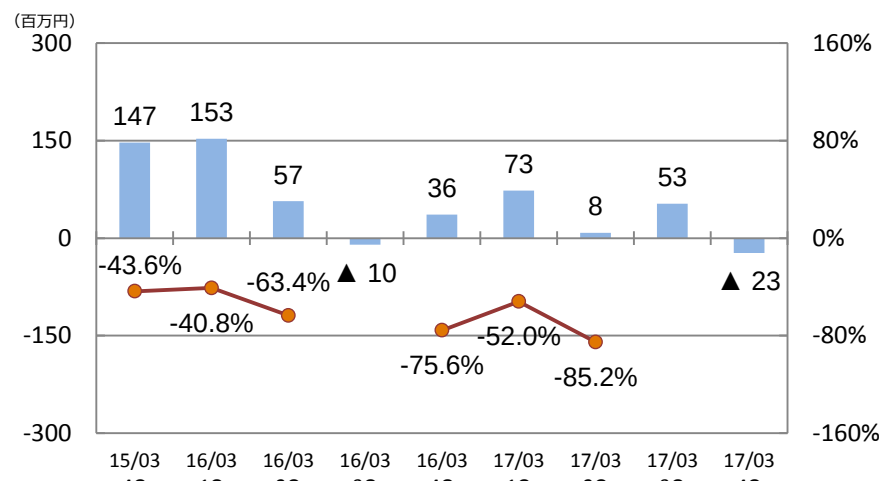
(単位：百万円)

	2015.3	2016.3	2017.3	前期比
売上高	7,100	5,915	4,995	84.4%
営業利益	675	237	111	47.1%
営業利益率	9.5%	4.0%	2.2%	-

四半期売上高推移と前年同期増減率



四半期営業利益推移と前年同期増減率



※売上高は外部顧客に対するもの、営業利益はセグメント利益を表し、営業利益率は「セグメント利益÷セグメント売上」で算出しております。

2018年3月期 通期連結業績予想

- 新車登録台数（供給サイド）は、前期と同程度で推移する見通し。出品台数の増加を目指し、設備投資を実施。

(単位：百万円)

	2016.3 (実績)	2017.3 (実績)	2018.3 (計画)	前期比
売上高	68,607	67,179	68,800	102.4%
売上総利益 (売上比)	42,740 (62.3%)	40,765 (60.7%)	41,932 (60.9%)	102.9%
営業利益 (売上比)	34,491 (50.3%)	32,396 (48.2%)	33,400 (48.5%)	103.1%
経常利益 (売上比)	35,218 (51.3%)	32,999 (49.1%)	33,900 (49.3%)	102.7%
親会社株主に帰属する当期純利益 (売上比)	22,477 (32.8%)	22,909 (34.1%)	23,200 (33.7%)	101.3%
1株当たり当期純利益 (円)	86.92	90.02	91.34	101.5%
設備投資 (支出ベース)	8,731	5,878	5,100	86.8%
減価償却費	3,325	4,596	4,627	100.7%
オートオークション事業(JBA除く)	2016.3 (実績)	2017.3 (実績)	2018.3 (計画)	前期比
出品台数 (千台)	2,394	2,353	2,400	102.0%
成約台数 (千台)	1,562	1,508	1,520	100.7%
成約率	65.3%	64.1%	63.3%	-

売上高要因

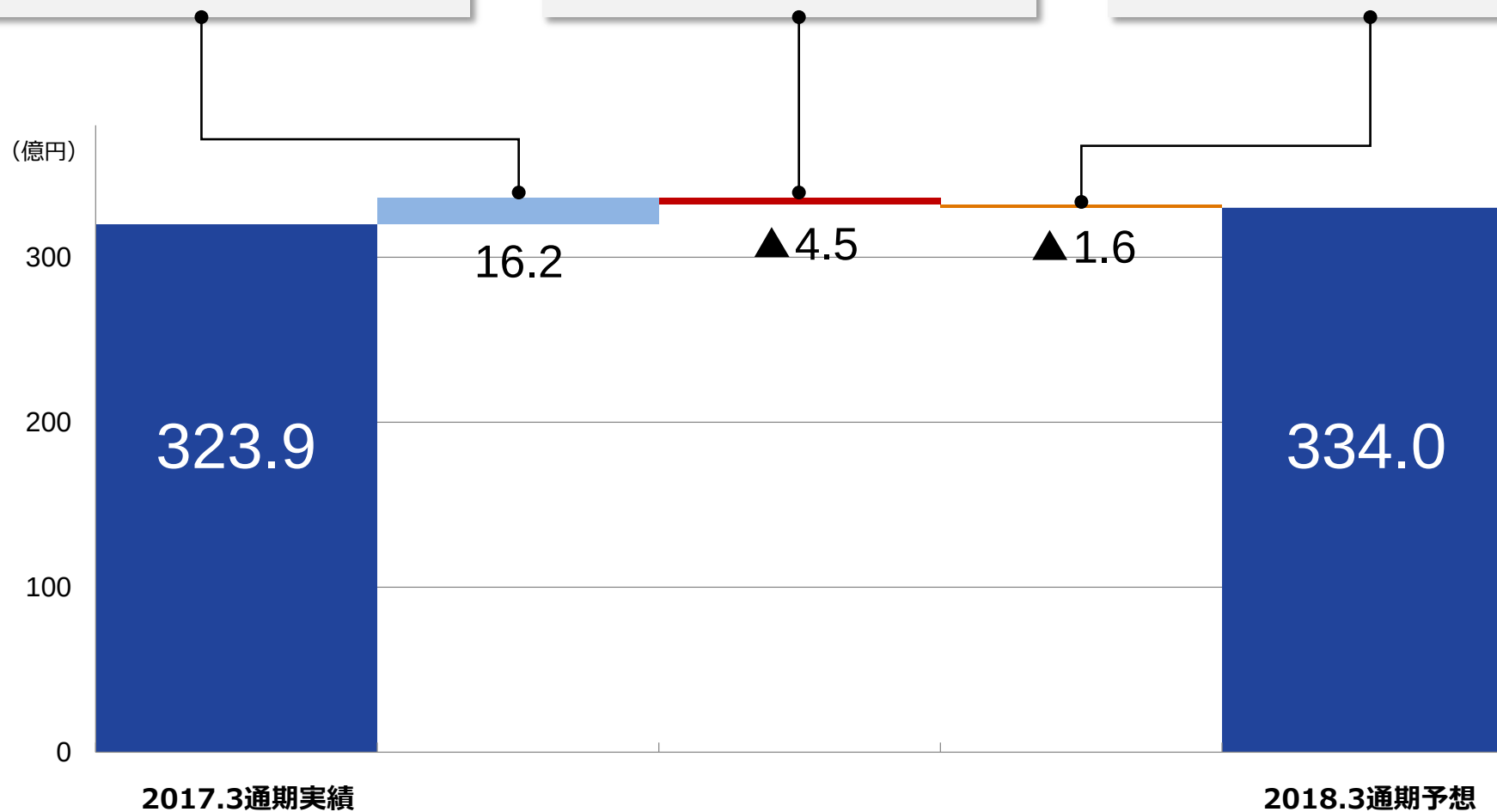
出品台数増	8.3億円
廃自動車等のリサイクル増	5.2億円
CIS(インターネット)収入増	3.2億円
手数料単価増(JBA除く)	2.5億円
成約率減	▲3.7億円

売上原価要因

原材料仕入原価増	▲3.5億円
従業員給与・賞与増	▲1.1億円
業務委託費増	▲1.0億円
消耗品費減	1.3億円

販管費要因

販売促進費増	▲1.1億円
従業員給与・賞与増	▲0.8億円
広告宣伝費増	▲0.4億円
租税公課減	0.7億円

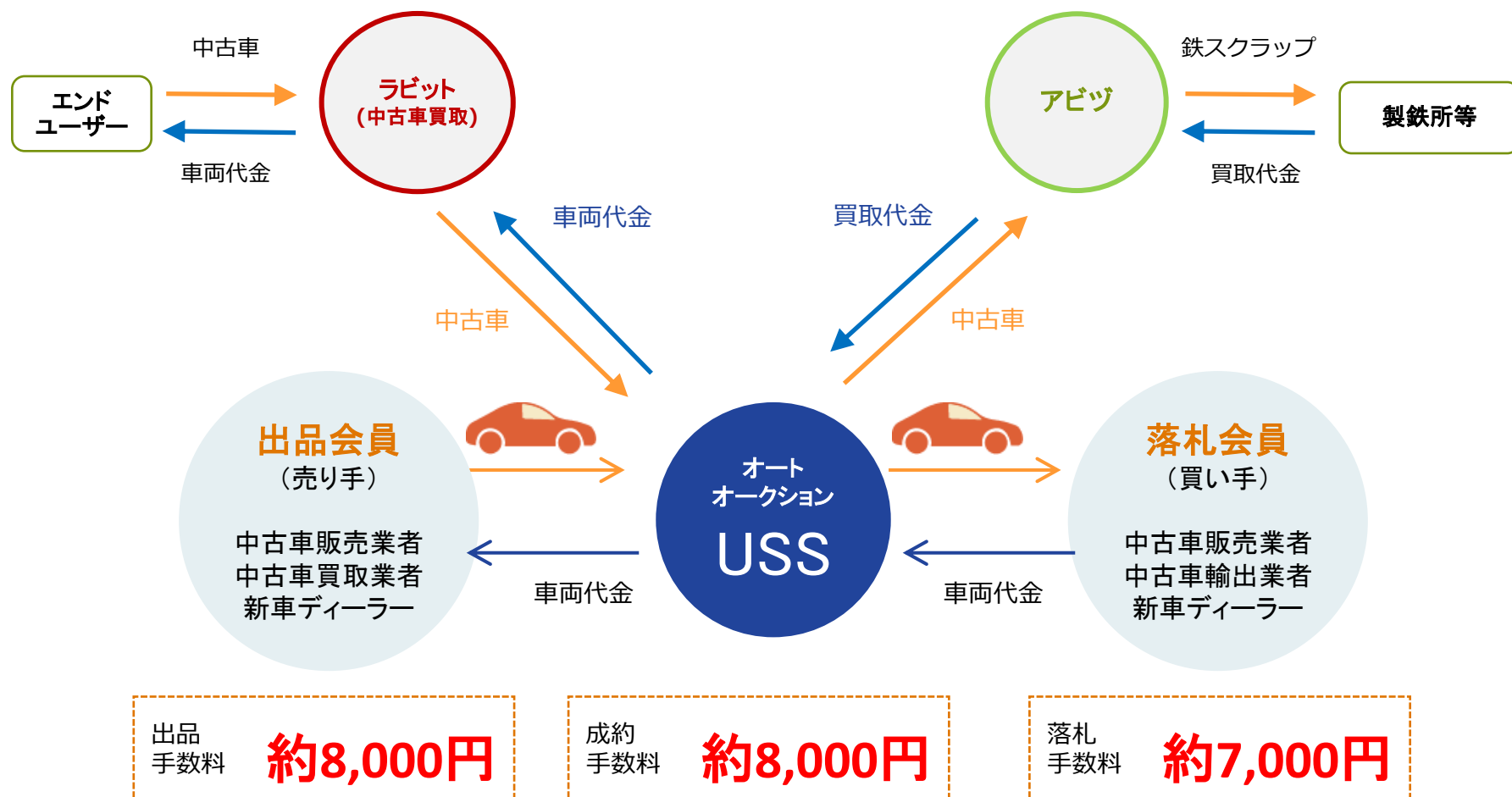


- いずれの事業も足元の外部環境は厳しく、今後も楽観できないが、企業努力による業績回復に取り組む。

(単位：百万円)

	2016.3 (実績)	2017.3 (実績)	2018.3 (計画)	前期比
売上高				
オートオークション	52,594	52,811	53,747	101.8%
中古自動車等買取販売	10,097	9,373	9,496	101.3%
その他	5,915	4,995	5,555	111.2%
合計	68,607	67,179	68,800	102.4%
営業利益 (売上比)	34,491 (50.3%)	32,396 (48.2%)	33,400 (48.5%)	103.1%

市場環境認識と 中期的な価値創造に向けた戦略

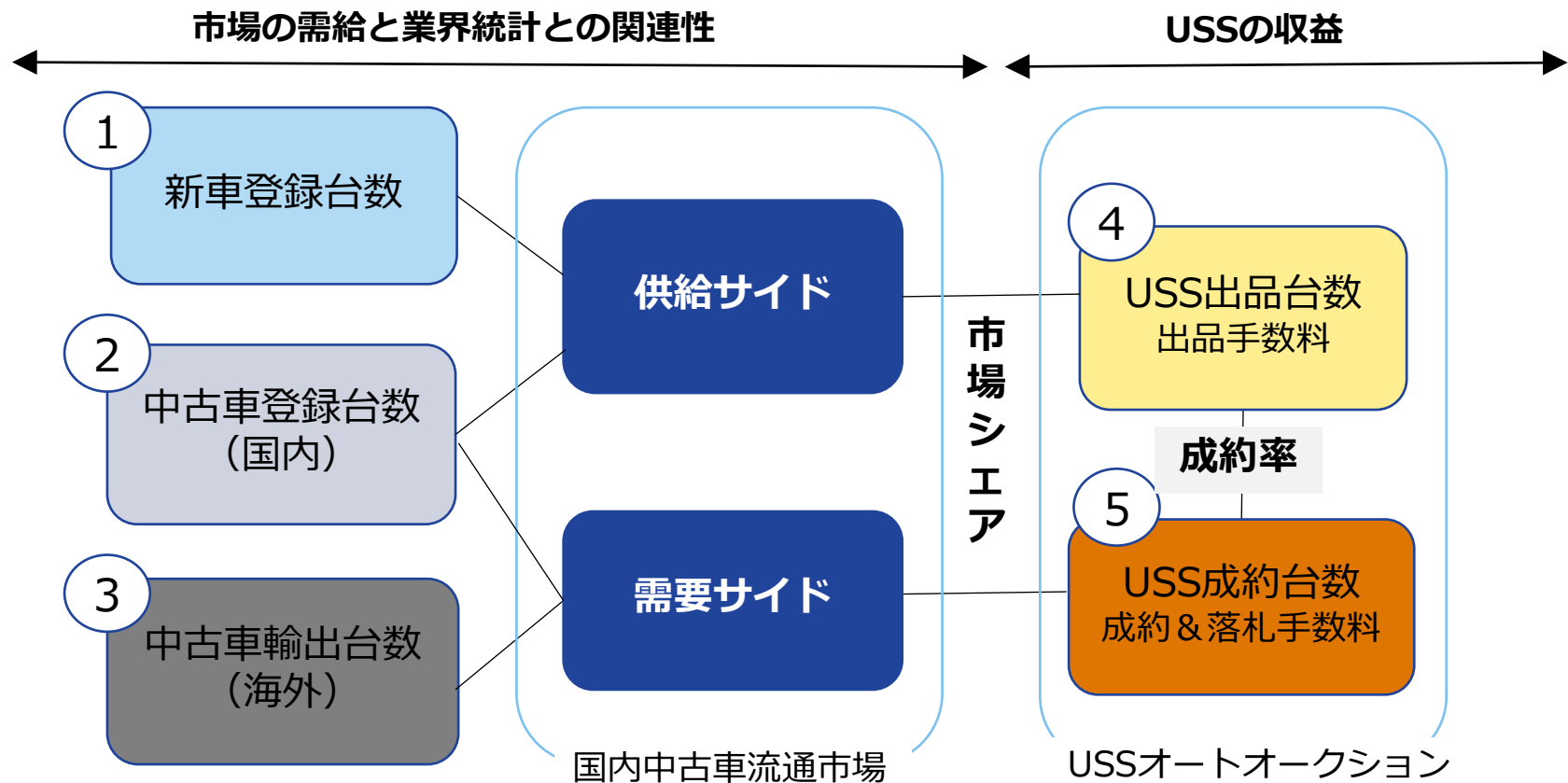


年間出品台数 **235万台**
(2017年3月期実績)

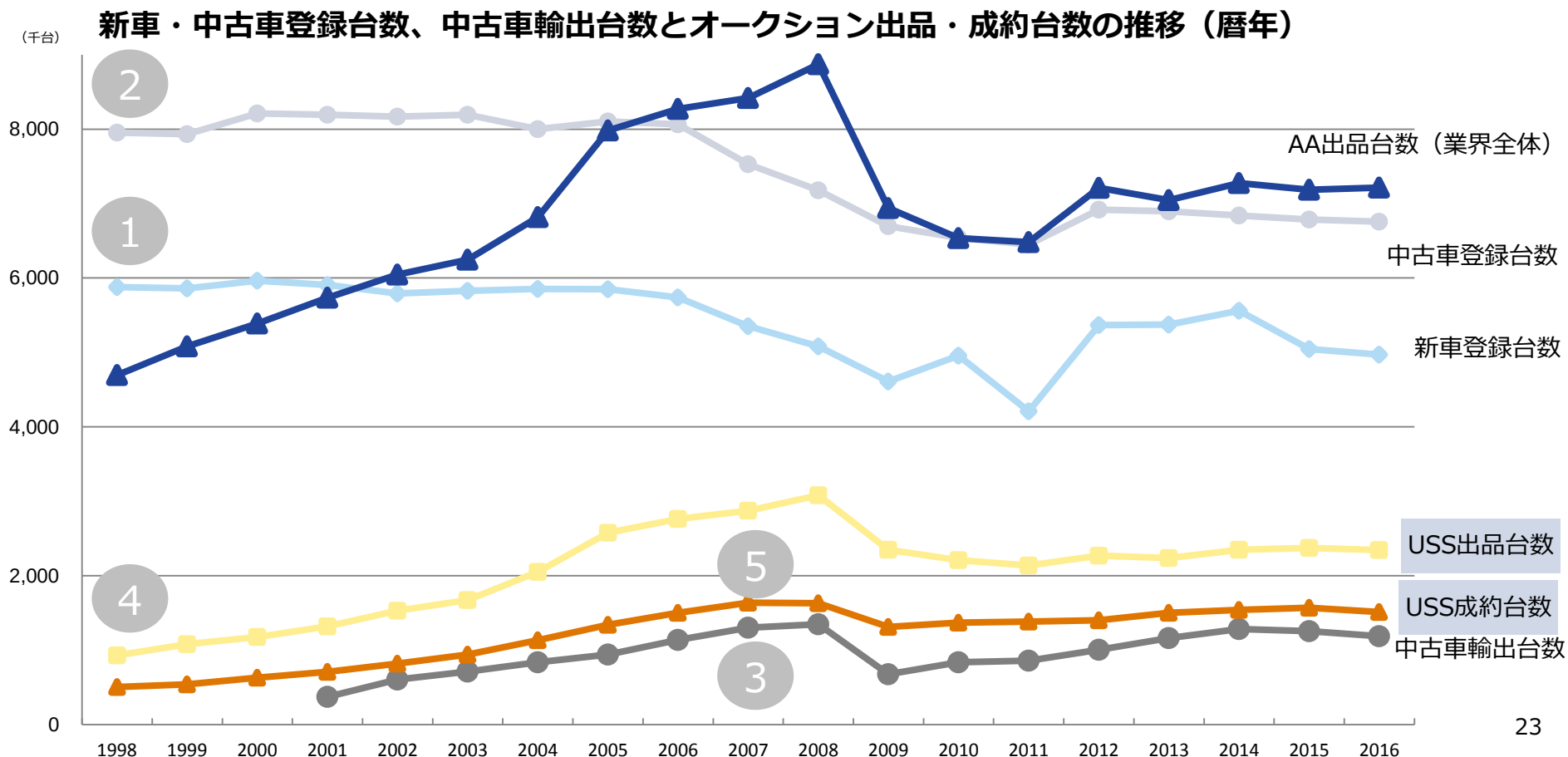
1台の成約につき
USSへの手数料 **約23,000円**

成約率 **64.1%**
(2017年3月期実績)

- オートオークション市場への中古車供給台数は、下取りを通して①新車登録台数と②中古車登録台数に連動。
- 需要サイドは国内外の中古車需要（②③）であり、近年は海外（輸出）が牽引。
- 上記市場要因に加え、オートオークション市場における市場シェア及び成約率が、USSオートオークションの収益変動要因となる。



- 2000年頃までは中古車流通におけるオークション利用率上昇により、オートオークション市場が拡大。
2000年代半ば以降は、低年式・多走行車などそれまで解体されていた車両がオートオークション会場へ流入し、オークション出品台数の増加が続いた。
- 金融危機（2008年後半）以降のオートオークション市場は新車登録台数（供給）と中古車輸出台数（需要）におおむね連動。➡ **2014年以降、両者とも減少傾向に。**



- 業界最大手**（出品台数市場シェア：32.5%（2016年実績））
 - 全国に17会場を展開、会員数4.7万社
- 特に**東京会場（国内最大）、名古屋会場（同3位）**は高い競争力
- 衛星TV、インターネットを通じた外部落札システムも充実
- 継続的な最新設備の投資に耐える**強固な財務体質**
（自己資本比率80.1%）



良質な中古車がUSSに集まる
→業界平均に対して高い成約率を維持
（**成約台数市場シェア：33.5%**（2016年実績））

USSの長期にわたる成長の歴史

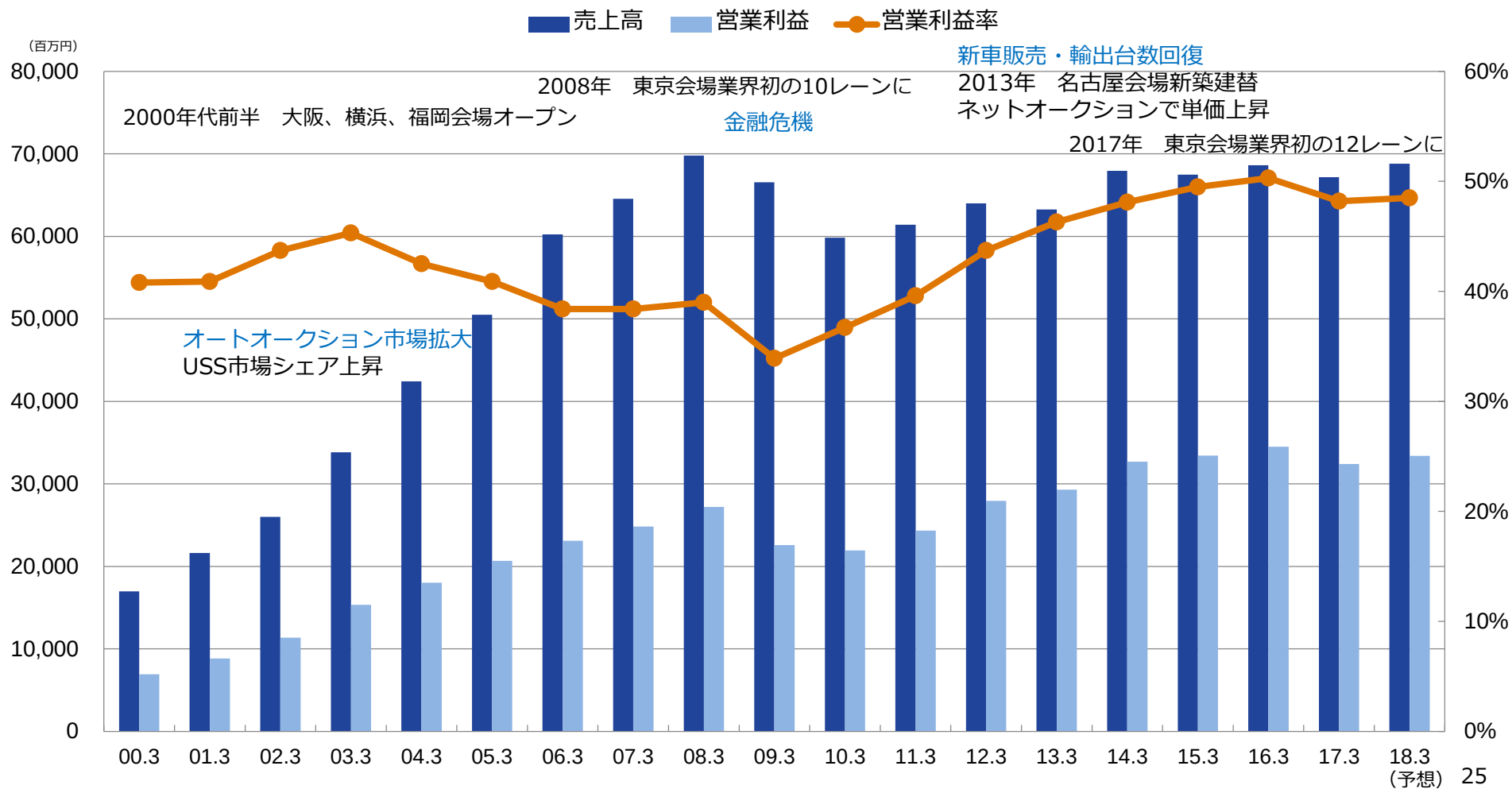
2000年以前の歴史

1982年 出品台数255台で第1回オートオークション開催。

88年 名古屋会場拡張 日本最大570席に

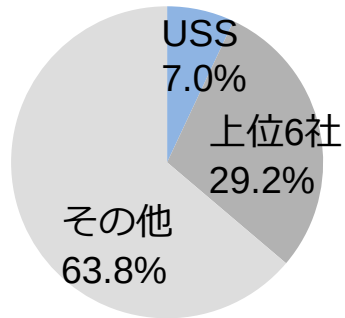
90年代前半 九州 東京会場オープン

90年代後半 岡山、静岡、札幌、西東京（現：埼玉）会場オープン

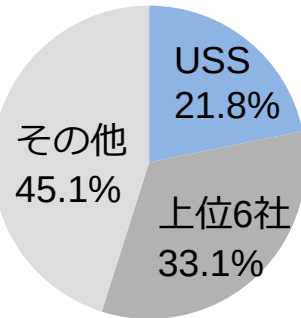


■金融危機(2008-2009年)以降、市場が伸び悩む中でも高シェアを維持しながら利益を拡大。

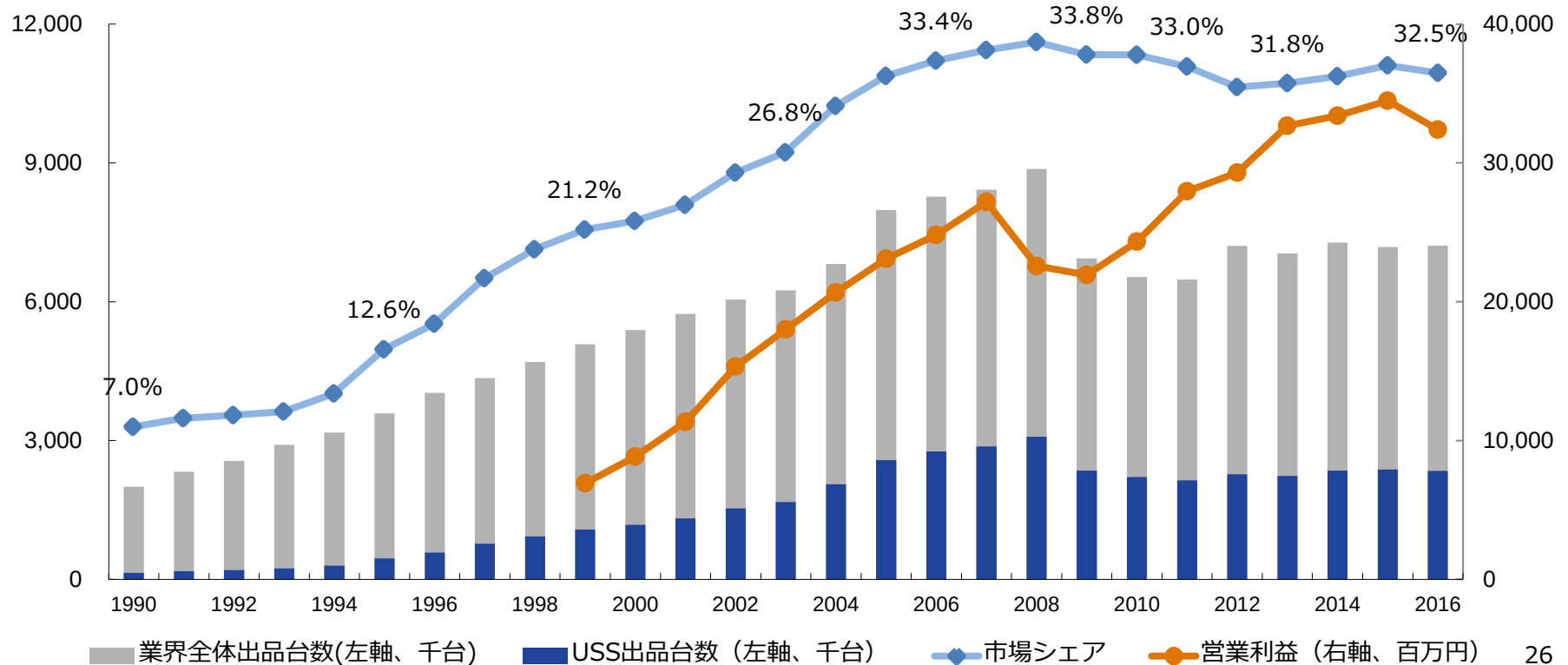
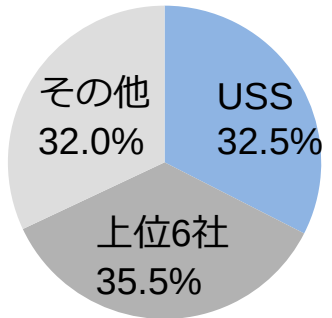
1990年（暦年）市場シェア



2000年（暦年）市場シェア



2016年（暦年）市場シェア

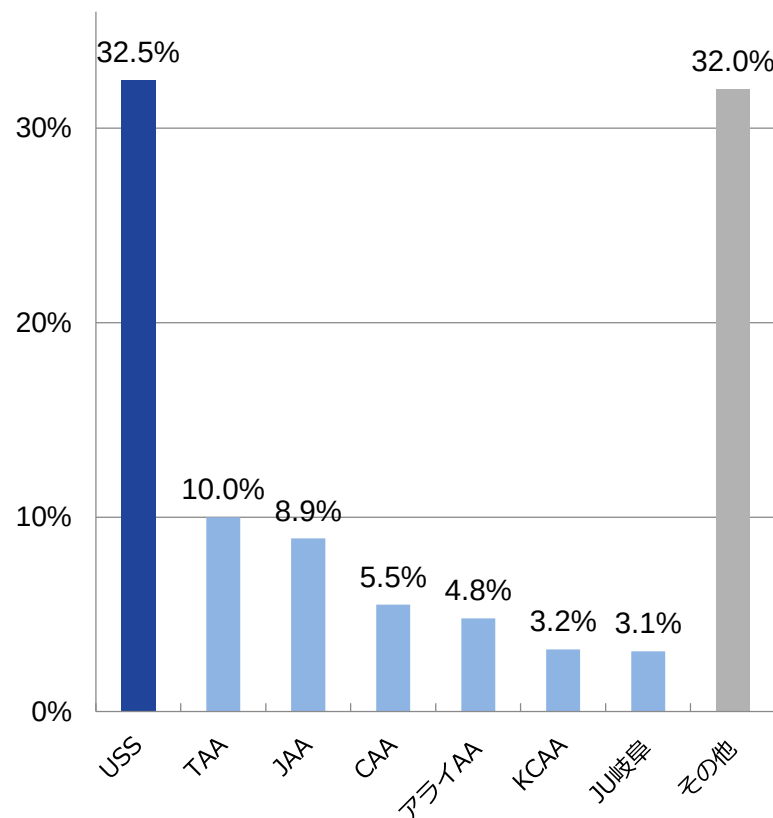


■主要会場の競争力をさらに高め、オークション会場の再編とともに一段のシェア拡大を目指す。

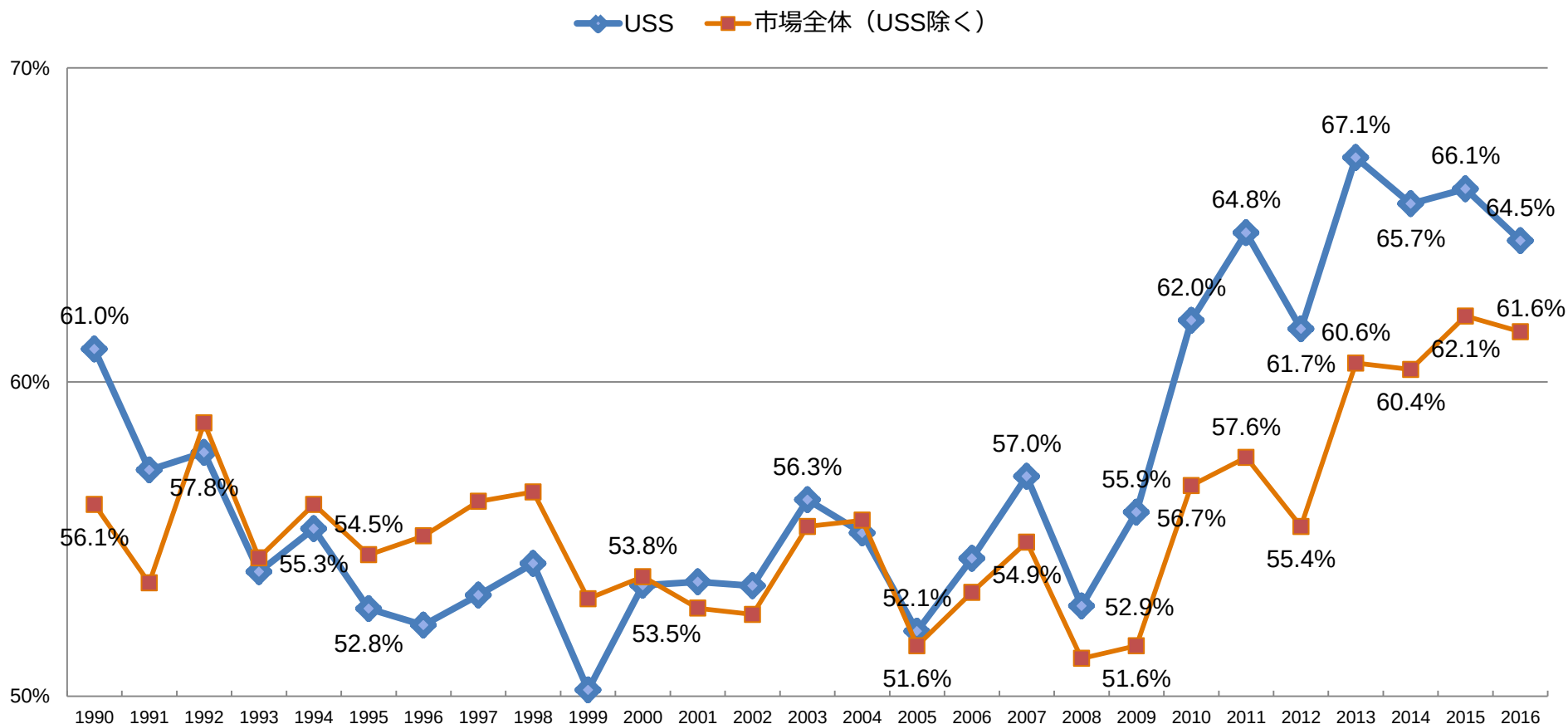
大手各社の概要

グループ名	会場数	概要
TAA	10	トヨタ自動車(株)100%子会社の(株)トヨタユーゼックが運営。トヨタ系列ディーラーからの出品が多い。全国10会場ならびに3カ所の遠隔地ヤードを運営。
JAA	2	(株)ジェイ・エー・エーが東京でJAA東京会場を、同社子会社(株)HAA神戸が兵庫でHAA神戸会場（国内第2位）を運営。
CAA	4	(株)トヨタユーゼックと資本業務提携し、愛知、千葉、岐阜、岩手で運営。TAAとシステムを共有化。
アライAA	4	荒井商事(株)（神奈川県平塚市）が宮城、栃木、神奈川、福岡で運営。
KCAA	4	(株)九州中央オートオークション（福岡県古賀市）が宮崎、福岡、山口、京都で運営。
JU岐阜	1	(株)JU岐阜羽島オートオークション（岐阜県羽島市）が運営。
その他	-	JU系、企業系、メーカー・ディーラー系オートオークションで全国約70会場。市場シェア32.0%（2016年暦年）。

2016年の市場シェア



- インターネット外部落札システム(CIS)の充実による外部落札の増加。
- 出品台数のみを追わない成約率、成約車両単価重視の戦略を徹底することにより、2008年の金融危機以降、市場平均を上回る成約率を実現。



■国内新車販売：中期的にも大幅な拡大は見込み難い。

- USSの戦略

1) 2年間で総額約200億円の設備投資を実施。

➡各会場で会員様の利便性を高め、オークション参加につなげる。

➡大規模会場（東京・名古屋）に経営資源を集中し、成約率の更なる向上と市場シェア上昇を目指す。

2) 成約率を重視した価格（手数料）戦略を維持する。

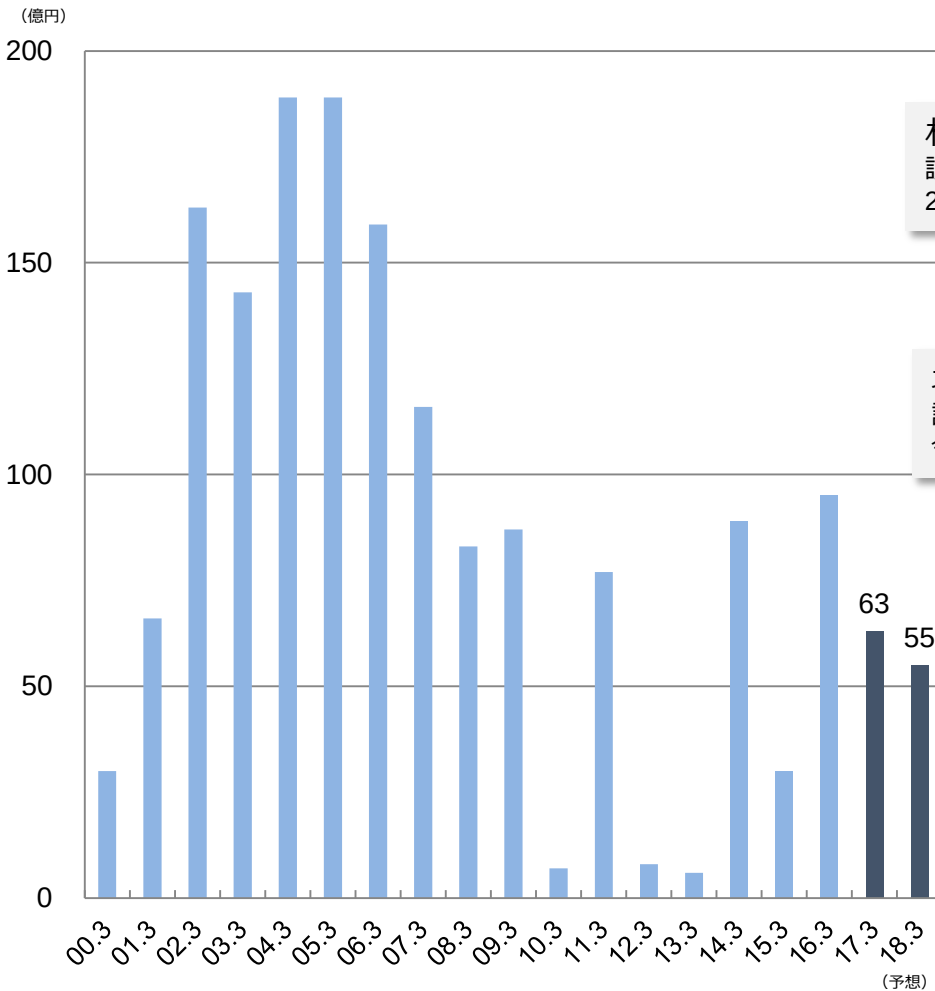
■中古車輸出：短期的には、新興国経済成長鈍化、輸入規制等の影響で厳しい環境

- USSの戦略

1) 中期では、中央・南アジア、アフリカ、ロシア等における人口増、経済成長の余地は大きい。

➡車検制度のある質の高い日本の中古車の輸出拡大を期待。

設備投資（完工ベース）の推移



設備投資の実績と計画

2年間で総額約200億円を投資し更なる競争力強化

札幌会場 **新築建替**
設備投資額約30億円
2017年5月10日オープン

北陸会場 **新築移転**
設備投資額約5億円
今秋以降稼働予定

静岡会場 **新築建替**
設備投資額約16億円
2016年5月14日オープン

東京会場・横浜会場
最新オートオークションシステム導入
設備投資額約20億円
東京 2017年2月稼働(業界初12レーン)
横浜 2016年8月稼働

名古屋 **立体ストックハウス新築**
設備投資額約77億円
2016年2月15日稼働

R名古屋 **新築移転**
設備投資額約16億円
2016年7月26日オープン

- 2017年1月18日開催の取締役会において、株式会社ジェイ・エー・エー（JAA）の株式の66.04%を取得し、子会社化することを決議しました。
今後、公正取引委員会の審査を受け、承認された後に、JAA株式を取得します。

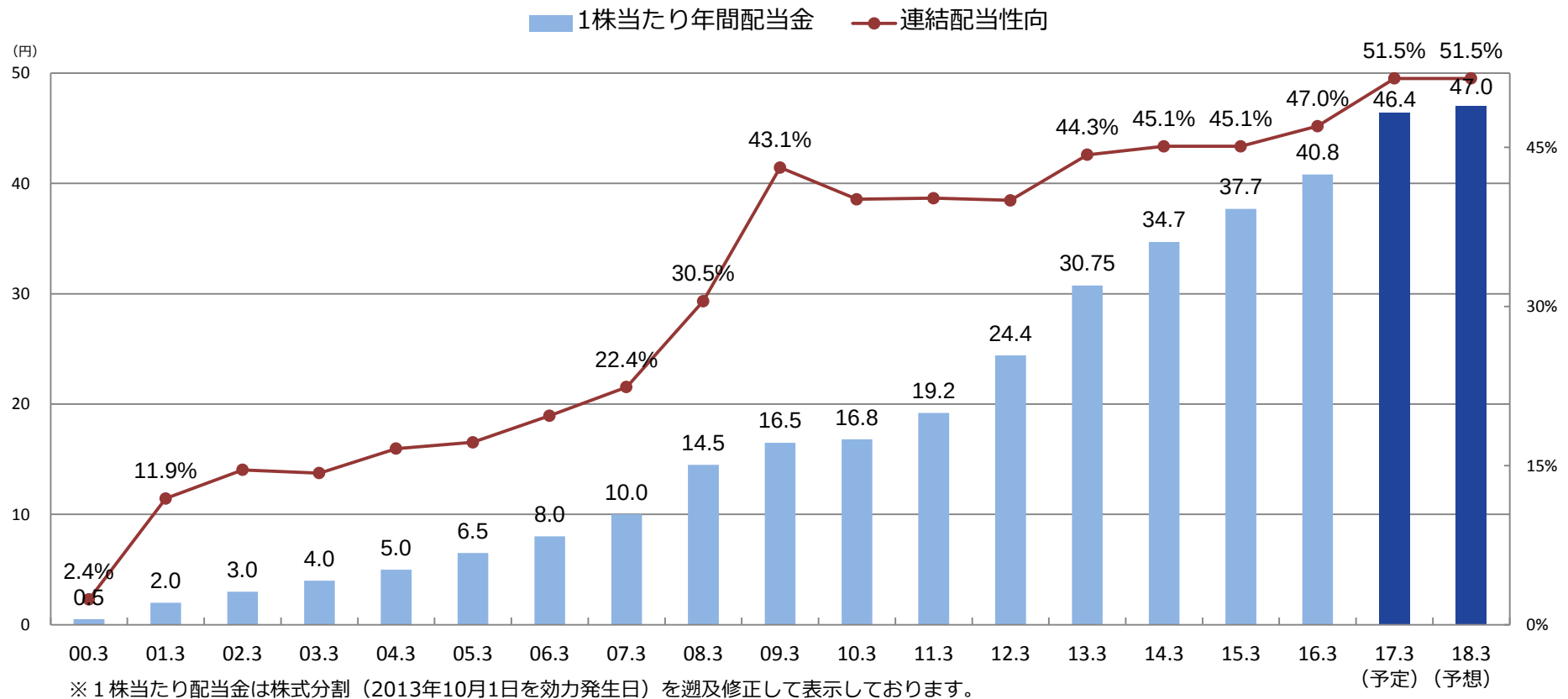
JAAについて

名称	株式会社ジェイ・エー・エー
所在地	東京都江戸川区臨海町三丁目2番1号
代表者	代表取締役社長兼最高経営責任者（CEO）田畑 利彦
事業内容	中古車オークションおよびそれに付帯する事業
連結売上高	9,615百万円（2016年3月期）
オークション会場	JAA東京会場：東京都江戸川区臨海町三丁目2番1号 HAA神戸会場（株式会社HAA神戸）：兵庫県神戸市中央区小野浜町21番1号
出品台数シェア （2016年暦年）	JAA：8.9%（USS：32.5%）

成長投資とともに株主還元の充実を継続

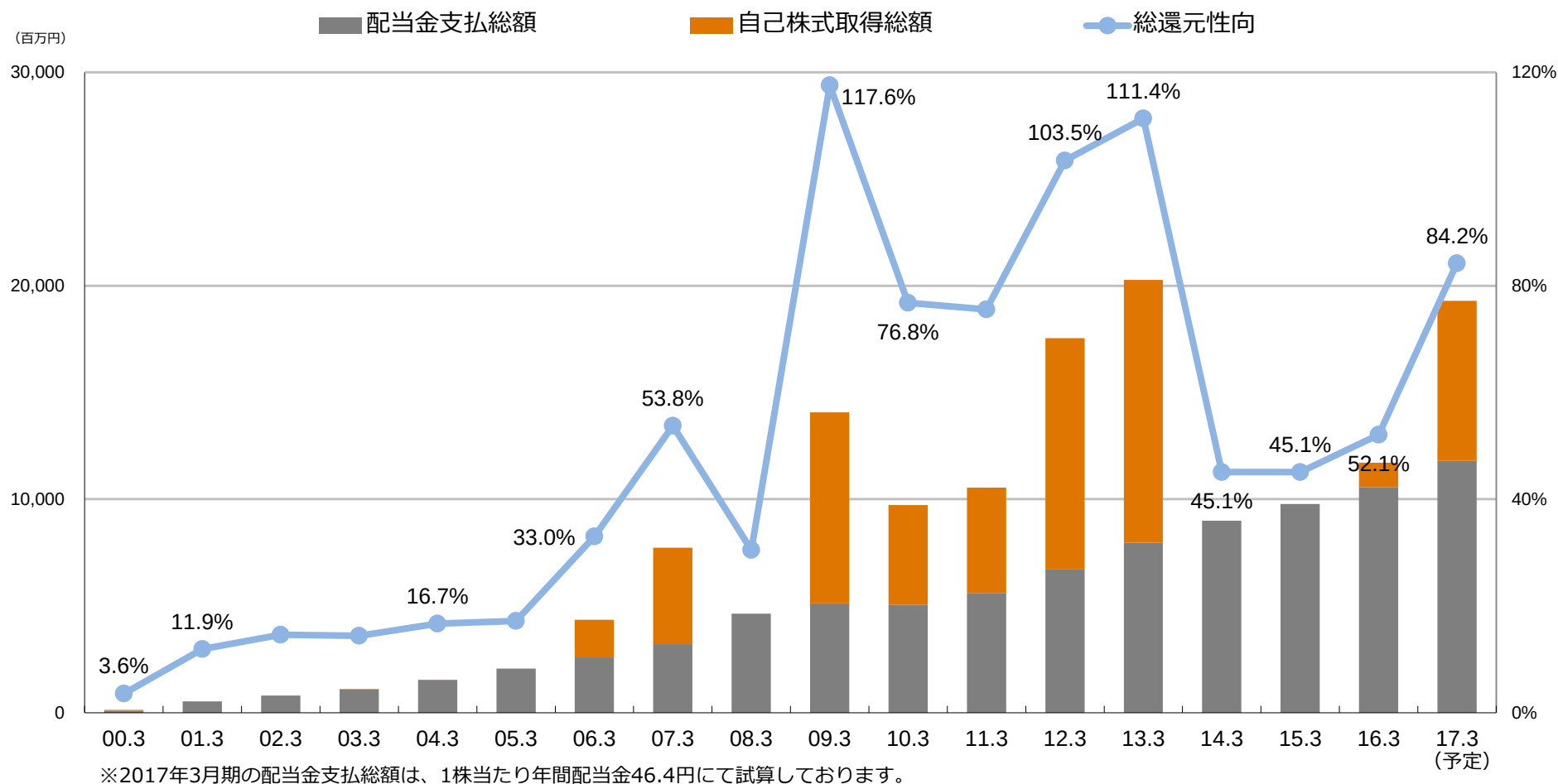
- 連結配当性向：2017年3月期から**50%**以上。
- 自己株式取得：キャッシュ・フロー、設備投資計画、市場環境等を考慮のうえ、機動的に実施。
(2016年3月16日から7月1日まで500万株/86億円の自己株式を取得済み)
- 株主資本利益率（ROE）：中期的に15%以上の水準を目指す。

- 2017年3月期の1株当たり年間配当金:**46.4円**（前期比5.6円増）を予定。
- 2018年3月期の1株当たり年間配当金:**47.0円**（前期比0.6円増）を予想。
- 株式上場以来**18期**連続増配予想。



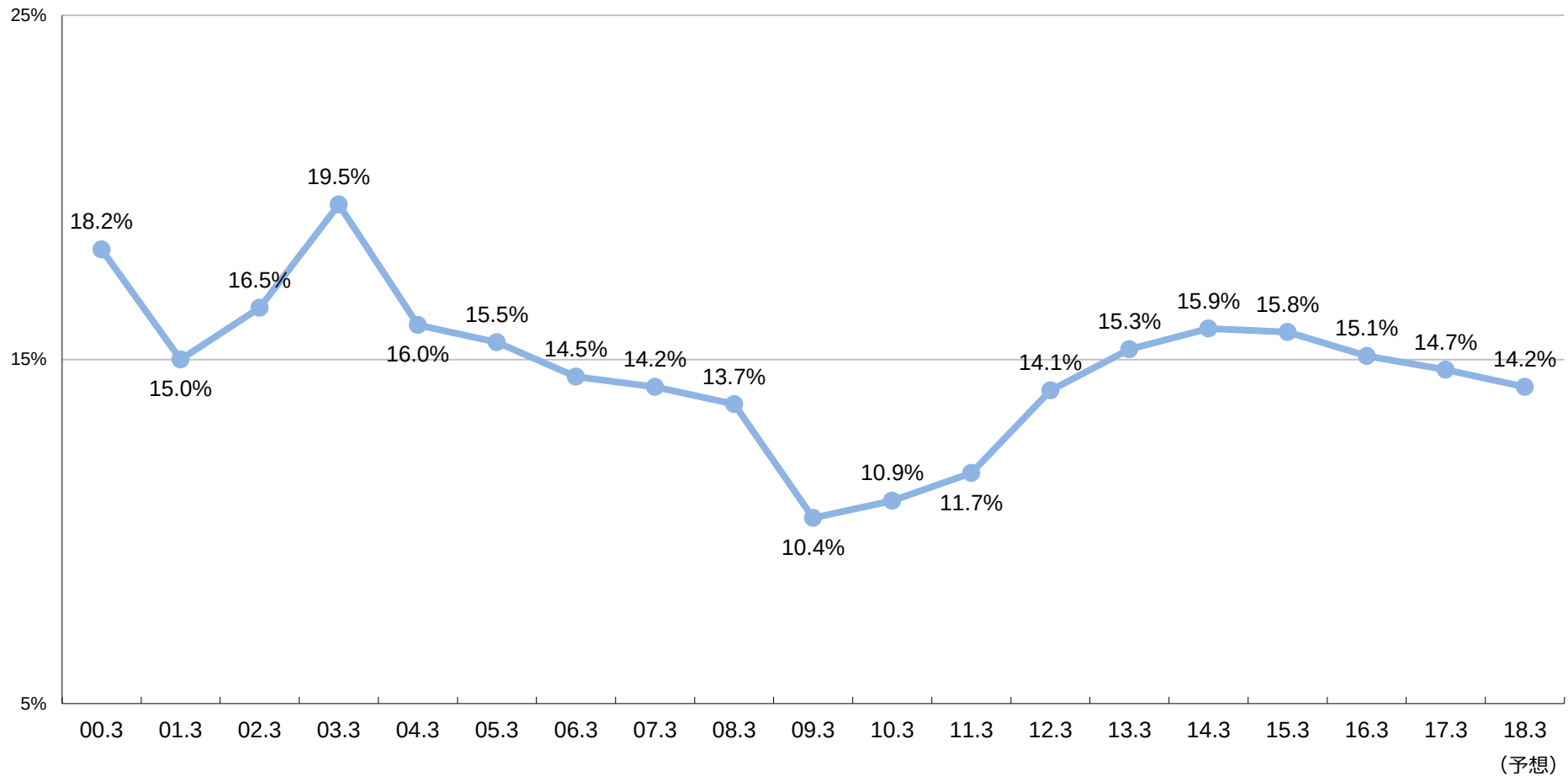
株主還元：総還元性向

■安定的な配当増とともに、機動的な自己株式取得を実施。

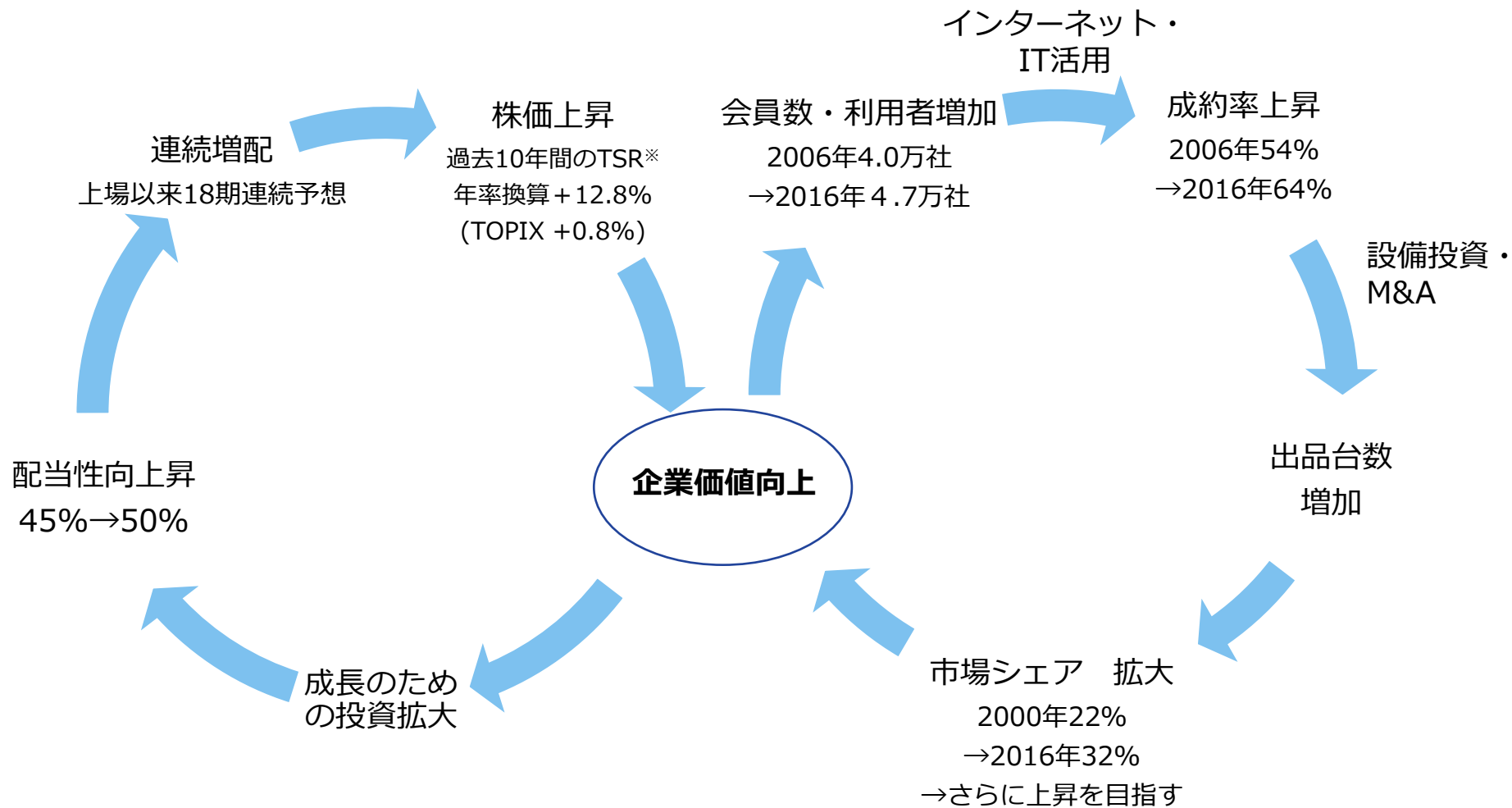


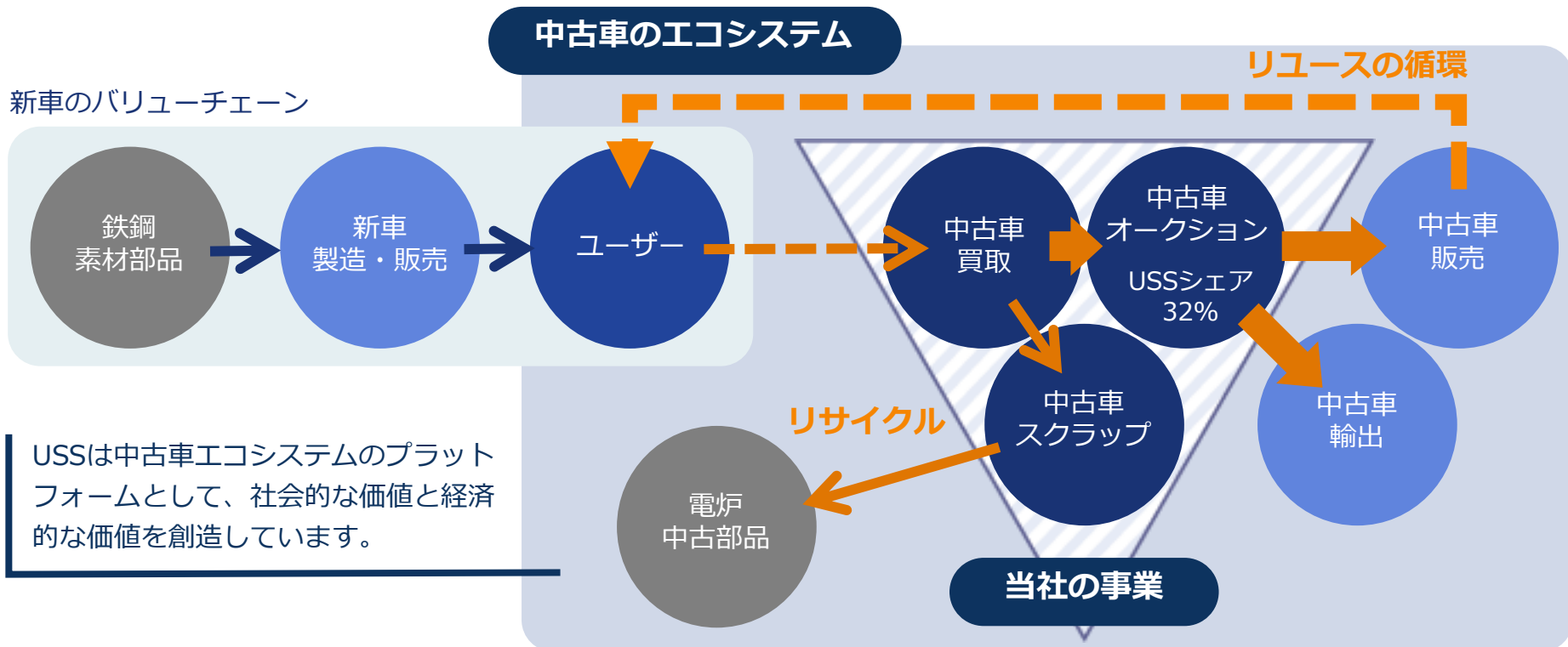
■中期的に15%以上の水準を目指す方針は不変。

ROEの推移



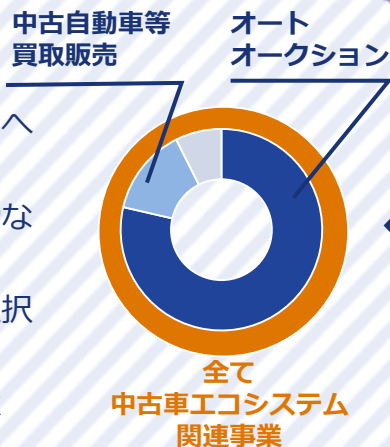
■成長投資と株主還元の両輪で株主価値の向上を目指す。





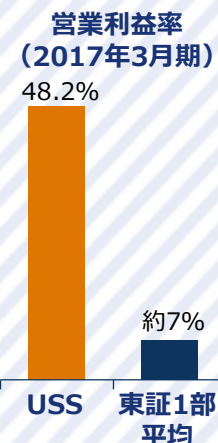
社会的価値の創造

- ◆ リサイクルのエコシステムへの貢献（環境負荷の軽減）
- ◆ 公正な価格形成による円滑な経済活動への貢献
- ◆ ユーザーのカーライフの選択肢の提供
- ◆ 新興国の経済発展への貢献



経済的価値の創造

- ◆ 出品者と落札者の両方から手数料を取る公正・効率的な価格形成システム構築の結果：
- ◆ 高い営業利益率（2017年3月期48.2%）
- ◆ 高いROE（2017年3月期14.7%）



- 継続的な事業拡大を通じて企業価値の増大を図ることを経営の目標に、ガバナンス体制の充実を図ってきた。
- 2012年度より執行役員制度の強化
- 2015年度より指名・報酬委員会設置
- 取締役・執行役員に対するストックオプション制度（2007年度より）

年度	2004	2006	...	2012	...	2016
取締役の数	12名	18名	→	12名	→	10名
うち社外取締役		4名	→	4名	→	3名

社外取締役制度導入

執行役員制度の強化

指名・報酬委員会設置

2017年5月現在
 取締役10名（うち独立社外取締役3名）
 監査役3名（うち独立社外監査役2名）
 執行役員5名